2022年1月号のオススメ記事 ❶

処分の方法から税務調査への対策まで
「不良在庫」を廃棄するときの経理の心得

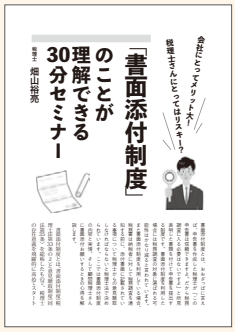


あなたの会社には倉庫で眠っている「売れない商品」はありませんか。「せっかく仕入れたのだから処分するのはしのびない」「いつか売れるかもしれない」…そんな気持ちは分かりますが、不良在庫を抱えていては保管のためのコストがかさむばかりです。不良在庫を廃棄して評価損を計上すれば節税にもつながります。ただし、棚卸資産の評価損は税務調査で問題になりやすい項目でもあります。ここでは「不良在庫」を廃棄処分をするときの経理の心得をアドバイスします。

◎この記事で理解できること…「不良在庫」を抱えることの様々なデメリットについて／「不良在庫」を廃棄処分することによるメリットとは／「不良在庫」を廃棄処分したときの勘定科目と会計処理／評価損の計上が認められないケース／税務調査に備えて準備しておくこと／上記テーマに関連して中小企業の経理担当者の心得とは　ほか

2022年1月号のオススメ記事 ❷

会社にとってメリット大！　税理士さんにとってはリスキー？
「書面添付制度」のことが理解できる30分セミナー



書面添付制度とは、おおざっぱに言えば、申告書を作成した税理士が「この申告書は信頼できますよ。だから税務調査に入る必要はないですよ」と所見表明した書類を付けて申告書を提出する制度です。書面添付制度を利用した場合には税務調査の対象に選ばれる可能性はかなり減ると言われています。また書面添付制度を利用している場合、税務署は納税者に対して税務調査を通知する前に、添付書面に記載されている事項について税理士から意見聴取しなければならないと税理士法で決められています。書面添付制度の内容と実情、そして顧問税理士さんに書面添付をお願いするときの心得を解説します。

◎この記事で理解できること…そもそも「書面添付制度」とはどんな制度なのか／会社（納税者）にはどんなメリットがあるのか／「書面添付制度」がなかなか普及しない理由とは／顧問税理士に「書面添付」を依頼するときの心得とは／その他、上記テーマに関連して知っておきたい知識　ほか

2022年1月号のオススメ記事 ❸

特例承認計画の提出期限は2023年3月31日
利用を検討するならそろそろ準備を始めよう！
「事業承継税制の特例」の内容と手続きが分かる講座



中小企業の事業承継(後継者への経営のバトンタッチ)で問題になるのが株式譲渡の際の贈与税・相続税の納税です。贈与税・相続税の納税というハードルがあるため事業承継がスムーズに運ばないケースが少なくないのです。そんなとき「事業承継税制の特例」を使えば、納税が100%猶予となります。特例制度の承認計画の提出期限は2023年3月31日です。利用を検討するなら早めに準備に取り掛かりましょう。

◎この記事で理解できること…そもそも「事業承継税制」とはどんなものなのか／「事業承継税制の特例」はそれまでの税制とどこが違うのか／「事業承継税制の特例」を利用すればどの程度の節税になるのか／「事業承継税制の特例」を利用するための要件とは　ほか

2022年1月号のオススメ記事 ❹

PDCAサイクルを確立することで問題解決につなげよう!!
会社を発展させる「経営計画」の作り方教えます



会社にとってゴーイングコンサーン(事業を継続していくこと)は何より大切です。そのためには短期・中期・長期で経営計画を立てて目標をクリアしていくことが求められます。いわばPDCAサイクルを確立し、問題を解決しながら会社を成長させていくことが必要なのです。経営計画がなければ羅針盤がないまま航海をするようなもので、いずれ難破しかねません。ここでは、会社を発展させる「経営計画」の作り方を専門家がアドバイスします。

◎この記事で理解できること…そもそも経営計画はなぜ必要なのか／経営計画の目的とは／経営計画を作成するための手順／失敗する経営計画の特徴とは／経営計画を活用するために最も大切なこととは／上記テーマに関連して経理担当者の役割や留意点　ほか